

## 3、5万人削減を許すな！ 中期経営計画に現場の声

会社が発表した中期経営計画（2021～2025年）は、「人生100年時代の『一生』を支える」「日本全国の『地域社会を支える』」「お客様本位の良質なサービスの提供」「地域の発展・活性化に貢献」「株主還元の実現」「働きやすい職場づくり」「持続可能な社会の創出」を目指していくとしています。

### 聞こえのいい

### 言葉の裏で

具体的にみると、5年間で1兆4800億円以上の投資、業務の効率化による3、5万人以上の人員削減などにより、2025年度連結当期純利益5100億円を掲げています。

要するに巨大な投資をやって業務の効率化、人員削減を行うって純利益をあげていくというものです。これまでに様々な投資を行ってきた

したが、経営の失敗を繰り返しています。最近の例ではトールの買収と売却によって数千億円の損失を出しています。そうした問題の反省にたつた計画がされているのか疑問です。現場の声を聞いて経営に活かしていくという増田社長の就任挨拶は何だったのでしょうか。

### 人員減ではなく

### 人員増だ

職場では人員不足のため

### 最賃引き上げと郵政20条裁判の日程

7月	7日	中央最賃審議会に向けた行動
7月	8日	最賃引き上げを求めて 厚労省前12時～
7月	8日	郵政20条裁判集団訴訟



6月25日 権利総行動で総務省前

に長時間・過密労働が常態化してきます。人員が足りないために無理をせざるを得ないのです。休息・休憩を取らずに働く人が多くなっているのはその現れです。この現状を放置して更に人員を削減するのですから、とんでもありません。

質の高いサービスを提供するために  
長時間・過密労働は精神的にも肉体的にも疲れさせま

す。その精神的状況が配達先やお客さんに不快な思いをさせてしまう場合がうまれてしまいます。精神的に強い人でも限界があり、その限界を超えるような労働をさせているのが郵政です。

今はサービスの質が問われる時代です。質の高いサービスと親切丁寧な仕事ができるようするためには適切な人員配置が不可欠です。「3、5万人以上の削減とんでもない、人員を増やせ」の声をあげていきましょう。